

## 2022(令和4)年度事業方針並びに事業計画

県教職員互助組合は、本県における教育文化の発展と組合員の福利厚生の上昇を図るため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響により、学校においては、長期にわたり通常の教育活動を行うことができない中、様々な感染症対策により、子どもの健やかな学びを保障する努力がなされています。本互助組合は、コロナ禍で大きく変化しつつある学校現場において、教職員が心身ともに健康で教育活動に専念できる環境を整えるため、様々な形で教職員の生活を支える重要な役割を担っています。

一方、世界経済の低迷に加え、コロナによる経済悪化は、本互助組合の財政にも大きな影響を与えています。低金利状態が続く中、定期預金等の利息収入が減少し、運用益の大きい債券等も途中償還されるなど、資金運用環境はより一層厳しい状況にあります。

コロナの収束する兆しが未だ見えず厳しい状況が続く中、幅広い視点での情報収集と分析を行いながら、資金運用及び各種事業の在り方について、様々な観点から検討・見直しに取り組みます。

2022（令和4）年度予算については、経常収益が10億3,295万円、経常費用が11億1,346万1千円、経常増減額は△8,051万1千円を見込み、正味財産期首残高として25億9,307万1千円、正味財産期末残高が25億1,256万円と見込んでおります。

引き続き、本互助組合は自立・持続可能な組織として、健全な財政運営を確保するとともに、安定的な資金の管理と運用の効率化を図りながら、各種事業の充実に努めます。本年度は、上記のこと等を踏まえ、次の諸点について重点的に取り組みます。

### （福利厚生事業）

- 1 組合員及び被扶養者の福利厚生の上昇を図るため、本県教育に携わるすべての組合員のニーズを踏まえた給付事業、貸付事業及び退職互助事業の見直しと充実に努めます。

### （公益文化事業）

- 2 本県における教育文化の振興を図るため、公益目的支出計画に基づき、引き続き県教職員共助会と共催してスクールコンサートを実施します。

### （情報発信・ユーザビリティの向上）

- 3 本互助組合の情報セキュリティポリシーを遵守しながら、各種事業等の積極的な情報発信及びソーシャルメディアを活用した組合員の利便性向上に努めます。

### （資産運用）

- 4 健全な財政運営を確保するため、日本経済や世界経済の動向等を注視しつつ幅広く情報収集を行うとともに、資産構成の在り方を検討し、より安全かつ効率的な資金運用に努めます。

### （管理運営・設備更新）

- 5 効率的な事業運営及び事業改善に努めるとともに、電話交換機等のシステムが設置後12年経過しており、耐用年数を超えると同時に部品の生産が終了していることから、必要な更新を進めてまいります。